

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果について

👉 全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

調査内容

(1) 実施主体 文部科学省

(2) 調査目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

さらに、これらの取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

(3) 実施日 令和6年4月18日（木）

(4) 対象学年及び調査内容

対象学年		小学校第6学年	中学校第3学年
調査内容	教科に関する調査	国語、算数	国語、数学
		・主として「知識」に関する問題 ・主として「活用」に関する問題	
	質問紙調査	・学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する内容	

(5) 令和6年度全国学力・学習状況調査の教科別平均正答率と今後の取組について（別紙のとおり）

(6) 調査結果の通知

各学校は2学期に個人票を家庭に配布する。

(7) 調査結果の活用

各学校は、自校の傾向や到達状況を把握して、授業改善に生かすとともに、児童・生徒に対する個別指導の充実に向け活用を図る。

令和 6 年度全国学力・学習状況調査の結果について

1 調査の概要

(1) 実施主体 文部科学省

(2) 調査目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

(3) 実施日 令和 6 年 4 月 1 8 日 (木)

(4) 対象学年及び調査内容

対象学年		小学校第 6 学年	中学校第 3 学年
調査内容	教科に関する調査	国語、算数	国語、数学
		・主として「知識」に関する問題 ・主として「活用」に関する問題	
	質問紙調査	・学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する内容	

※学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する内容

(5) 調査結果の通知

各学校は 2 学期に個人票を家庭に配布する。

(6) 調査結果の活用

各学校は、自校の傾向や到達状況を把握して、授業改善に生かすとともに、児童・生徒に対する個別指導の充実に向け活用を図る。

2 教科別平均正答率

(1) 小学校

(%)

区分	国語	算数
中央区	7 8 (7 7)	7 7 (7 7)
東京都 (公立)	7 0 (6 9)	6 8 (6 7)
全国 (公立)	6 7 . 7 (6 7 . 2)	6 3 . 4 (6 2 . 5)

※ () 内は令和 5 年度の数値である。

※中央区、東京都の数値については、小数第 1 位を四捨五入したものである。

(2) 中学校

(%)

区分	国語	数学
中央区	62 (76)	57 (59)
東京都(公立)	61 (72)	57 (54)
全国(公立)	58.1 (69.8)	52.5 (51.0)

※()内は令和5年度の数値である。

※中央区、東京都の数値については、小数第1位を四捨五入したものである。

3 今後の取組

(1) 教育委員会の取組

- ・本区における児童・生徒の学力の定着状況を調査結果から分析し、学校へ情報提供する。
- ・副校長や教務主任、中堅教諭など、その職層に応じて、授業力向上に関する連絡会等を実施し、学校全体の授業改善につなげる。

(2) 学校における調査結果の活用

- ・各教科の調査結果から領域・観点別の課題を把握し、教育委員会の分析を参考にしながら、授業改善のポイントを明確にさせる。
- ・令和6年3月に作成した学力向上プランを、調査結果に基づいて修正し、全校で組織的に、プランに基づいた学力向上の取組を推進させる。

(3) 児童・生徒及び家庭における調査結果の活用

- ・調査結果に基づく個人票を配布することにより、一人一人の課題を明らかにして児童・生徒の学習の取組を充実させる。
- ・個人票を学校と家庭が共有することにより、双方が連携して個に応じた学力向上の取組を推進させる。